



インターネットでの情報提供			
情報提供日		5月30日(水)	
平成24年5月29日(火) 県政記者クラブ配布			
所管課	係	担当者	電話番号
環境生活政策課 地域安全室	地域コミュニティ係	安田圭一郎	直通 058-272-8205 内線2391

地域の絆づくり重点推進モデル地域の指定について ～可児市若葉台地区をモデル地域に指定～

県では、今後迎える本格的な人口減少社会・超高齢社会においても、県民の皆さんが地域とのつながりを持ち、世代を越えた地域の絆をはぐくみ、互いに支え合って、誰もが安全に安心して暮らせる地域コミュニティを築いていくため、県内でモデル地域を指定し、自治会等の地域住民組織、市町村、県が一体となって、地域の絆づくりを総合的・重点的に推進していくこととしています。このたび、モデル地域として、下記のとおり、可児市の若葉台地区を地域の絆づくり重点推進モデル地域に指定しました。

【モデル事業の概要】

- (1) 地域住民組織が「地域支え合いセンター」を設置し、①住民によるボランティア活動の拠点づくり、②住民が気軽に相談できる場づくり、③住民同士が交流できる場づくりの3つの取り組みを進める。
- (2) 県自らが実施主体となって市町村・地域住民組織と連携し、①地域の課題解決の支援、②社会的孤立の防止・解消、③地域の担い手育成の3つの観点から、モデル地域を対象に集中的に施策を展開

記

1. 指定日 平成24年6月1日
2. 指定地域 可児市若葉台地区(別添・位置図を参照)
3. 指定地域の概要

可児市若葉台は、昭和46年に愛岐丘陵地帯に可児市内で最初に開発された土地分譲型大規模団地(人口約3,200人、世帯数1,330世帯)であり、分譲から約40年が経過し、子ども世代の転出などに伴い、若葉台団地の高齢化率は可児市内の平均(20.5%)を大きく上回る37.2%と、市内でも突出して高齢化が進行しており、日常的な見守りや生活支援ニーズの高い単身高齢世帯(102世帯)、後期高齢者のみの世帯(101世帯)が多い。

4. 選定理由

- ・急速な高齢化が進む住宅団地における支え合い活動のモデルとして、可児市内はもとより県内各地への高い波及効果が期待できる。
- ・住民同士で互いに励まし合い、支え合っていくことの大切さが地域の共通意識となっており、住民の熱意と意気込みが感じられる。
- ・これまでの実践経験を通して、若葉台地区の特性を踏まえ、住民のニーズを的確に把握しており、様々な活動を通して住民相互の絆づくりを進めていくうえで、住民のニーズをしっかりと踏まえている点が高く評価できる。
- ・地域の関係団体が連合組織を結成し、それぞれの団体が活動の担い手となるリーダーの育成や輩出を積極的に行っている。

5. モデル事業を実施する地域住民組織の概要

【団体名】 若葉台高齢福祉連合会 【代表者】 村上博三

【設立年月日】 平成24年4月1日 【会員数】 43名

【主な活動内容】

〈住民によるボランティア活動の拠点づくり〉

- ・活動拠点「支援センター」（地域支え合いセンター）の設置・運営

〈住民が気軽に相談できる場づくり〉

- ・「心配事相談」 傾聴・助言、専門機関へのつなぎ
- ・「移動支援」 通院や買い物等の送迎
- ・「家事ちょこっと支援」 買い物の代行や家具・荷物等の移動などの手伝い など

〈住民同士が交流できる場づくり〉

- ・「和みの会」 単身高齢者に会食の機会を提供（毎月1回）
- ・「高齢者男のサロン」 後期高齢男性の閉じこもり予防（毎週1回） など

6. モデル地域に対する県の支援

県は、活動拠点「支援センター」（地域支え合いセンター）の設置・運営及び事業活動に対し補助金を交付するほか、若葉台高齢福祉連合会及び可児市等と連携し、モデル地域を中心に次の3つの事業を実施し、地域の絆づくりを総合的・重点的に支援する。

【地域の課題解決の支援（地域いきいきサポート事業）】

地域コミュニティの専門家、コミュニティ診断士、先進活動地域のキーパーソン、市町村職員、県職員等で構成するサポートチームを派遣し、地域課題の解決に向けた支援を行う。

【社会的孤立の防止・解消（絆コーディネーター養成講座）】

自治会、ボランティア団体、NPO等の関係者や民生・児童委員、福祉委員などを対象に、地域で孤立し生活上の困難を抱える世帯へのアプローチや支援方法などについて、ケーススタディで学ぶ講座を開催する。

【地域の担い手の育成（コミュニティライフ・サポーター派遣事業）】

企業等で働く現役世代やリタイアした団塊の世代等を対象に、地域活動への参加を呼び掛ける出前講座を開催する。